

令和7年6月17日 会頭記者会見 発言要旨

■冒頭

先日 15 日に松本紘先生がお亡くなりなれました。この場をお借りして、心よりお悔やみ申し上げます。京都大学総長として本所の顧問に就任いただき、2013 年には当時、各界代表が 30 年後の京都のありたい姿を議論した懇話会に参画いただくなど、大変にお世話になりました。私自身は京大総長としてはもちろん、国際高等研究所の所長としてもさまざまな場面でご指導いただく機会に恵まれ、今年もけいはんな万博を推進する共同代表として、対談させていただいたところでした。また、松本先生は、理化学研究所の理事長としても、関西に対して非常に貢献していただきました。そして、京都大学と地域との距離感を近いものにしていただいたことを、心より感謝しております。

あらためまして、ご生前のご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表します。

■京都の経済状況について

本所が行いました 4 月から 6 月の経営経済動向調査の結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

国内景気、自社業況ともに、2 期連続のマイナスとなりました。国内景気はほとんどの業種で低下し、自社業況も多くの業種で減収減益が続いています。サービス業や運輸・倉庫業は、大型連休を含む観光の需要期だったこともあって回復に転じましたが、下降と答えた企業も一定数あり、企業間でもばらつきがあります。2 期続けての悪化は、各種コストの高止まりや人手不足などに加えて、アメリカの関税措置を巡る各国の対応や、国際協調のあり方を巡る動きが目まぐるしく、先行きの不透明感が強まっていることが、最大の要因だと考えられます。

京都経済は、新型コロナの第5類移行後から約2年の間、収益が改善し、また原材料高や物価上昇が先行するコストプッシュ型のインフレが引き金ではありましたが「賃上げ」も進み、いよいよ持続可能な成長型経済への転換が期待される局面にありました。しかし今後は、設備投資の減退や、物価上昇による消費マインドのさらなる下振れといったネガティブな影響が、表面化してくると予想されます。特にマイナスの影響を受ける中小企業の皆様に、いち早く相談をいただけるよう、本所をはじめ、京都府内の支援機関が、既に特別相談窓口を設けております。関税による影響を受けたという相談は、まだ本所には寄せられておりませんが、今後の動きを注視していくことが必要です。

高まる不透明感に対して、企業が取るべき対応の基本は、経営環境の変化に合わせて自己変革していくことです。情報収集と分析を怠らずに、リスクを回避しながら経営の舵を切っていくことが一層求められます。

本所では先月から今月 3 日までの間、小規模事業者の新たな市場開拓など、変革をサポートする「持続化補助金」の申請相談に応じてきました。今回は 487 件の申請希望が寄せられ、一回あたりの応募としてはコロナ禍を除けば過去最高となっています。厳しい経営環境にあっても、しっかり前を向いて挑戦しようとする小規模事業者がたくさん存在していることに、私たちも大変心強く感じております。事業者の取り組みのひとつひとつをしっかりサポートし

てまいりたいと思います。

続いて、今年度の賃金動向を調査したところ、賃上げを行ったと回答した企業は、予定を含め調査対象の8割弱となり、中小企業の半数以上が「ベースアップ」を行うなど、賃上げは一定進んでいます。また、賃上げを行った要因・目的に目を向けますと、「社員のモチベーション維持・向上」の回答が規模問わず最も多く、「人材確保・定着」、「物価の高騰」が続きます。一方で「自社の業績改善」を挙げる企業は少なく、現在の賃金水準を全体の6割が「負担」と感じていることから、多くが業績に関わらず賃上げを迫られる「防衛的賃上げ」であることが推測されます。また中小企業は賃上げ率が明らかに低く、規模によって賃上げ余力に差が見られます。

先日政府が発表した「骨太方針」では、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」が明記され、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向け5年間集中的に取り組むとされています。まずはサプライチェーン全体で価格転嫁に取り組むことを基本に、先ほど紹介した持続化補助金のように、中小企業の生産性向上に向けた自己変革を後押しし、さらに日本企業が国際的な競争力を発揮できる成長分野への積極的投資など将来を見据えた政策をお願いしたいと思います。

■KYOTO Next Award 2025 のファイナリスト選出と応援サイト

京都府、京都市とともに取り組む京都ブランド推進連絡協議会では「KYOTO Next Award 2025」のファイナリストに選ばれた地元企業を、一般市民が応援するウェブサイトを開示、応援投票とコメントを受け付けております。昨日時点で、応援は4000件を越え、各企業へのたくさんのメッセージが寄せられています。「KYOTO Next Award」は、社会課題解決に貢献し、次の時代の京都ブランドとして期待される取り組みや担い手を発掘・表彰・支援するもので、2023年の第一回も、応募者の事業内容は幅広く、また初期段階のビジネスも多く申し込みがありました。これらのビジネスが新たな京都ブランドとして発展していくためには、いかに人々に認知され、共感と支持を得られるかが重要なポイントのひとつです。今回の情報発信を通じて、1次審査を通過した10社それぞれのビジネスが広まり、発展していくことを期待しています。また選考の仕組みとしても、限られた委員だけでは評価が偏る可能性もあることから、この応援サイトの結果を2次審査の参考といたします。

応援サイトは6月20日までで、7月の2次審査ではこの結果を参考に最優秀賞などを選出し、表彰式を9月に行う予定です。残り3日ではありますが、記者の皆様におかれましてはぜひ周知に協力をお願いいたします。

■関西パビリオン京都ブースへの支援企業出展

最後に、大阪・関西万博の関西パビリオン京都ブースに京都商工会議所の支援企業が出展いたしますので、改めてご紹介いたします。7月7日の月曜日から13日の1週間ですので、ぜひこちらも取材ください。